

職員給与 人事行政 など 運営状況を公表

「川西市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、その状況を公表します。ここでは職員給与、任免の状況などについて記載しています。また、職員の勤務条件や服務、採用試験の状況、職員研修の実績など、人事行政全般については、市ホームページと市役所2階の市政情報コーナーで閲覧できます。詳しくは職員課 ☎(740) 1142へ。職員数の状況については経営改革課 ☎(740) 1120へ。

給与のしくみ

市職員の給与は、毎月支給される給料と扶養、地域、住居手当などから構成されています。これは、仕事の内容、国家公務員や近隣他都市の職員・民間企業従事者の給与とのバランスなどを考慮して、市議会の議決を経て条例で定めています。

また、市長や議員などの特別職の給料や報酬は、学識経験者や市内の公共的団体などの代表などで構成する「特別職報酬等審議会」で5月から10月にかけて5回にわたって審議され、この答申に基づき、現在12月市議会にて審議されています。

(一般会計決算)

区分	住民基本台帳人口(年度末)	歳出額(A)	実質収支	人件費(B)	人件費率 B/A	24年度の 人件費率
25年度	160,733人	501億2,271万円	4億1,432万円	98億833万円	19.6%	20.7%

※人件費には、職員に支給される給与のほか、退職手当、年金、健康保険、公務災害補償などの使用者負担分や特別職の給料、報酬などを含まれます。

(一般会計決算)

区分	職員数(A)	給与			合計(B)	1人当たりの給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当		
25年度	884人	35億2,926万円	11億186万円	13億7,485万円	60億597万円	679万円

※職員手当には、退職手当を含みません。職員数は25年4月1日現在の人数です。
※給与費については、再任用職員の給与費が含まれていますが、職員数には再任用職員を含んでおりません。

(26年4月1日現在)

職名	給料月額	報酬月額	年収	退職手当(1期)
市長	83万2,000円(104万円)	—	1,253万624円(1,845万4,176円)	1,637万3,760円(2,046万7,200円)
副市長	71万6,550円(84万3,000円)	—	1,211万4,710円(1,495万8,529円)	859万8,600円(1,011万6,000円)
議長	—	74万2,000円	1,242万1,080円	—
副議長	—	66万6,000円	1,114万8,840円	—
議員	—	60万3,000円	1,009万4,220円	—

※市長・副市長は給与減額措置を行っています。このほか、市長は退職手当が50%相当となるように期末手当からの減額措置も行っています。カッコ内は減額措置前の金額。
※「退職手当(1期)」は、26年4月1日現在の給料月額および支給率に基づき1期(4年間)務めた場合の退職手当の見込み額です。

(26年4月1日現在)

職種	役職名など	削減内容	期間
特別職	市長	給料の20%	給料の削減は19年4月から26年12月まで 期末手当の一部削減は当分の間
	副市長	給料の15%	
	教育長など	給料の10%	
一般職	部長・室長職	給料の5%	25年7月から28年6月まで
	課長・課長補佐職	給料の3%	
	主査職以下	給料の2%	

※上表の削減に加え、部長・室長・課長の管理職手当を当分の間10%削減し、55歳を超える課長補佐職相当以上の職員の給料・管理職手当を22年12月から1.5%削減しています。

※いずれも26年4月1日現在

■職員の平均年齢・平均給料月額・平均給与月額の状況

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
一般行政職	42.4歳	33万651円	43万9,140円
技能労務職	42.8歳	32万2,617円	40万7,262円

※「平均給与月額」は、給料月額と扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などの職員手当(期末手当、勤勉手当、退職手当を除く)の合計額です。

■職員の経験年数別・学歴平均給料月額の状況

区分	経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	27万18円	36万3,128円	38万9,936円
	高校卒	—	32万6,291円	36万1,554円
技能労務職	高校卒	—	29万6,394円	32万7,278円
	中学卒	—	—	35万6,034円

職員の給与

職員の給料月額は、給料表によって決定。全職員のうち約70%が行政職給料表の適用を受けています。

■職員の初任給の状況

区分	川西市	国	
一般行政職	大学卒	17万8,556円	17万4,200円
	高校卒	14万8,470円	14万2,100円
技能労務職	高校卒	14万5,824円	13万9,500円
	中学卒	—	—

※技能労務職の初任給は卒業後、直ちに採用される場合の内容です。

職員手当の状況

職員の手当には、扶養、住居、通勤手当や時間外勤務手当、ボーナスに当たる期末・勤勉手当などがあります。

■退職手当 (26年4月1日現在)

区分	川西市	
	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.62月分	27.025月分
勤続25年	30.82月分	36.57月分
勤続35年	43.7月分	52.44月分
最高限度額	52.44月分	52.44月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)	
1人当たり平均支給額	708万500円	2,610万7000円

※国の支給月数も同じ
※退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した職員に支給された平均額

職員数の状況

部門別の職員数(臨時・非常勤は除く)と増減については下表の通りです。
26年度においては、短時間勤務再任用職員の活用など、事務執行の効率化を図りながら、適正な職員の配置を行い、計画的な職員数の管理を行っています。

研修の実施状況

地域分権の時代において、自らの責任と権限のもとで、多様化・高度化する市民ニーズに的確に対応していくことができない職員を育成するため、職員研修を行っています。

25年度の研修実施状況については、市独自研修(受講者総数735人)、派遣研修(89人)となっています。

休暇などの取得状況

休暇の種類などについては、規則で定められています。民間企業の有給休暇にあたる年次休暇の平均取得状況は、25年度の年間取得日数で9.9日です。

また、25年度に育児休業を女性20人が取得、介護休業を女性1人が取得しました。

■職員数の状況 (各年4月1日現在)

部門	職員数()内は対前年増減		
	26年度	25年度	
一般行政	議 会	9 (0)	9 (0)
	総 務	126 (2)	124 (4)
	税 務	45 (0)	45 (△2)
	農 林	2 (0)	2 (0)
	水 産	6 (0)	6 (0)
	商 工	4 (△1)	5 (0)
特別行政	土 木	110 (4)	106 (△2)
	民 生	161 (△1)	162 (△2)
	衛 生	133 (△4)	137 (△6)
公 営 企 業 等	教 育	138 (△7)	145 (△7)
	消 防	143 (△1)	144 (△1)
その他	病 院	247 (10)	237 (9)
	水 道	42 (0)	42 (0)
	下 水 道	24 (1)	23 (△1)
	そ の 他	37 (1)	36 (1)
	合 計	1,227 (4)	1,223 (△7)
短時間勤務再任用職員	107 (11)	96 (△3)	

■採用・退職の状況 (25年度)

区分	採用	退職
一般行政職	31	29
医療職	1	3
福祉職	4	7
消防職	6	9
企業職	32	24
技能労務職	0	4
教育職	3	9
合計	77	85

■扶養・住居・地域・通勤手当 (26年4月1日現在)

区分	内 容	1人当たり平均支給年額
扶養手当	配偶者に1万3,000円▷扶養親族1人につき6,500円▷職員に配偶者がいない場合そのうち1人に1万1,000円▷満16歳の年度初めから22歳の年度末までの子はそれぞれ5,000円を加算	23万6,356円
住居手当	借家居住者には家賃額に同じ1万円~3万2,500円▷自宅居住者には1万5,000円▷当該住宅の償還金を支払っている場合は8年間に限り1万3,000円	18万9,501円
地域手当	給料と扶養・管理職手当合計額の6%	24万9,072円
通勤手当	交通機関利用者には運賃など相当額を支給(最高支給限度額は5万5,000円)▷交通用具利用者には通勤距離が片道2*以上以上の区分に応じ3,500円~3万2,800円	13万787円

■特殊勤務手当 (26年4月1日現在)

区 分	全 職 種
全体に占める支給職員の割合	52.1% (25年度)
1人当たり平均支給年額	6万8,393円 (25年度決算)
種 類	8 種
支給額が多い代表的な手当の名称	業務手当、年末年始特別勤務手当、出勤手当

■時間外勤務手当

区分	支給総額	1人当たり平均支給年額
25年度	1億3,295万2,000円	26万6,000円
24年度	1億2,973万1,000円	25万6,000円

■期末・勤勉手当

川西市		国	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.60月分	1.35月分	2.60月分	1.35月分

※25年度の割合。また、役職上の段階、職務の級などによる加算措置があります